

A. コース別のコア・カリキュラム

コース	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3・4年前期	3・4年後期	科目の分類
企業法コース	●民法入門	●民法総則	△債権法Ⅰ	△債権法Ⅱ	債権法Ⅲ		(民法科目)
			△物権法Ⅰ	物権法Ⅱ	不動産登記法		
				親族法	相続法		
				消費者法			
		△企業法入門	△企業法総論	△企業取引法	企業取引法済法	金融商品取引法	(企業法科目)
			△会社法Ⅰ	△会社法Ⅱ	企業金融法	商業登記法	
					保険法	商事法総合講義	
					知的財産法	観光法	
				ベンチャー起業と法	インターンシップ	中小企業と法	
			経済法		税法ⅠA	税法ⅠB	(社会法・税法科目)
			労働法		税法ⅡA	税法ⅡB	
					民事訴訟法Ⅰ	民事訴訟法Ⅱ	(民事手続法科目)
					民事執行・保全法	倒産処理法	
	△憲法Ⅰ	△憲法Ⅱ		行政法Ⅰ		環境法	(公法科目)
		△国際関係学入門	(国際法科目)				
		△裁判制度概論	(基礎法科目)				
国際コース	●民法入門	●民法総則	△債権法Ⅰ	△債権法Ⅱ			(民法科目)
			△物権法Ⅰ				
		△企業法入門	△企業法総論	△企業取引法	インターンシップ	海商法	(企業法科目)
			△会社法Ⅰ	△会社法Ⅱ	知的財産法	観光法	
						国際知的財産法	(国際法科目)
					国際私法	国際取引法	
						国際民事手続法	
		△国際関係学入門	国際法総論	国際関係論	国際法各論	国際経済法	
			外国法政論			国際税法	
			英米法	(外国法科目)		アジア太平洋関係論	
			ドイツ法			外交史通論	
			フランス法				
			アジア法				
			EU法				
				西洋政治史	NPO論		(政治学・政策系科目)
					マスメディア論		
	△憲法Ⅰ	△憲法Ⅱ				環境法	(公法科目)
						比較憲法	
		△裁判制度概論	(基礎法科目)			西洋法制史	(法制史科目)

B. コア・カリキュラムをサポートする科目群

分野	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3・4年前期	3・4年後期	4年
海外研修科目	△国際コミュニケーション・法政事情Ⅰ	△国際コミュニケーション・法政事情Ⅱ	海外法政事情Ⅰ	海外法政事情Ⅱ			
	△国際コミュニケーション海外研修		海外法政研修				
企業法務特修プログラム			△民法特講Ⅰ		△民法特講Ⅱ	△民法特講Ⅲ	*本プログラムは、これ以外に「会社法Ⅰ」「会社法Ⅱ」等の履修が必要。
					△企業法務特別演習		
刑事法・基礎法・法制史・政治学				刑法Ⅰ	要領活動の理論と実務		
			法社会学				
			情報処理論A	情報処理論B	法哲学	近代日本法史	
			キャリアプランニング		ローマ法	東洋法制史	
	政治学入門		政治学原論				
演習・外国法セミナー・卒業論文・特別講義	△法学部入門ゼミ		△演習Ⅰ		△演習Ⅱ		△演習Ⅲ
	△パワーアップゼミ				△演習Ⅱa(b)		△演習Ⅱb(a)
	アメリカ法セミナーⅠ		アメリカ法セミナーⅡ		アメリカ法セミナーⅢ		大学院連携特別演習Ⅰ・Ⅱ
			アジア法セミナーⅠ		アジア法セミナーⅡ		
			ドイツ法セミナーⅠ		ドイツ法セミナーⅡ		卒業論文
			フランス法セミナーⅠ		フランス法セミナーⅡ		
	特別講義A		特別講義B		特別講義C・D・E		
共通教育科目	共通教育科目については、共通教育科目部分のみを対象とした別のカリキュラム・ツリーで詳細を示す。						
関連教育科目	他学部授業科目(法学部教授会が適当と認める授業科目)						

*●印のついた科目は必修科目、△印のついた科目は選択必修科目である。

*コース別のコア・カリキュラム(Aの科目群)は、必修科目、選択必修科目、自コース科目およびコース内容と関連の深い選択科目(〈選択〉と付記されている科目)から構成される(コースは2年次から所属する)。